

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 5月12日更新

事務事業名		人事評価等構築事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	総務部
	施策	2	行政経営の推進・改革		所属課	総務課
	業務分野	5	職員の人材育成と効果的な組織運営		所属班	人事班
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10939 法令根拠
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始 事業期間			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	①平成18年4月に人事院が勧告した勤務評価に対応した新給与構造への切替を行い、全国的な流れとなる人事評価制度について集改革プランに盛り込んだ。 ②平成18年4月に給与表が大幅に改正され、これまでの年功序列的に毎年一律に昇給していたものが、成績に応じた昇給を行うことになった。 ③人材育成基本方針の策定及び推進。(H22.4作成) ④職員の人材育成及び能力開発、処遇への反映等を狙った人事評価制度の構築及び検証 平成23年度まで施行期間(構築事業)。 平成24年度より導入。(前期:4月~9月、後期10月~3月で実施) 平成25年度から目標設定シートを活用した評価を採用 ⑤地方公務員法が改正され、平成28年度から導入義務化となった。評価者のバラツキの無い評価など、評価制度の精査を行う必要がある。 ⑥令和3年度人材育成支援システム「ざいなる」を導入した。 ⑦令和4年度よりシステムによる人事評価を実施した。 ⑧令和6年12月期末勤勉手当より評価結果を成績率へ反映開始。
【業務の流れ】	職員へ通知→自己目標設定→面談→目標確定→自己評価→面談→1次評価→2次評価
【主な予算費目】	委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

4月から9月までの前期と10月から3月までの後期に分けて、全職員を対象に人事評価を実施した。令和4年度よりシステムによる人事評価を実施しており、9月までに令和6年度人事評価(前期)を実施した。また3月までに人事評価(後期)を実施。R6.8月に被評価者を対象として目標の立て方についての研修を実施し、R6.9月に評価者を対象として調整会議研修を実施した。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

評価者及び被評価者研修の実施
 前期:職員へ通知→自己目標設定→面談→目標確定→自己評価→面談→1次評価→2次評価
 後期:職員へ通知→自己目標設定→面談→目標確定→自己評価→面談→1次評価→2次評価

③予算の主な増減の理由

人事評価制度が確立してきたことにより研修開催回数を削減したことによる委託料の減

成果指標

ア 評価した割合

(単位)

データ取得方法

イ
ウ

%

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	%	100	100	100	100	100	100	100	0
イ									
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円	1,869	1,723	1,728	1,455	1,892	1,892	1,892	1,892
(A) 事業費計	千円	1,869	1,723	1,728	1,455	1,892	1,892	1,892	1,892

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

平成25年度から目標設定を行うことで、評価のバラツキの解消に努めている。令和4年度より評価結果の職員処遇反映に向けた人事評価システムを導入し、評価者・被評価者の研修等を通して、更に精度の高い公平公正な評価が出来るよう進めた結果、令和6年12月期勤勉手当へ業績評価(前期)の反映を行うところまで進めることができた。これを踏まえて令和8年1月の定期昇給への反映もスムーズに進めていきたい。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)